

埼玉印エだより

第145号 平成30(2018)年1月19日発行

発行：埼玉県印刷工業組合 編集・製作：組合広報委員会
〒360-0031 熊谷市末広 1-63 TEL048(524)4186 FAX048(524)7680

URL <http://www.saipia.net/>

E-mail info@saipia.net



テレビドラマでの駅伝舞台となった水城公園(行田市) すいじょう 写真提供：行田市

印刷：三共印刷(株) (行田支部)

〔用紙提供：埼玉会〕

2018年 年頭ご挨拶

変革実現に向け、共に歩もう

埼玉県印刷工業組合 理事長 岩渕 均



明けましておめでとうございます。

1957年9月に設立された当組合は昨年9月に60周年を迎えましたので、2018年の新年会は60周年記念も兼ねて開催することになります。

ここ30年ほどの印刷市場推移を記念誌の資料に記載しましたが、出荷額においても事業所数においても残念ながら右肩下がりの一途です。パソコンやプリンターの性能が向上したことにより、印刷機で印刷する印刷物が減少していることと、もっと大きな理由として、印刷の持つ情報伝達という機能をインターネットやツイッターやフェイスブックなどのSNS (Social Networking Service) が印刷物に取って代わっていることが原因だと思います。

印刷会社は今や行動を起こさなければいけない時期に来ています。

当印刷工業組合は新井前理事長時代から構想を練ってきました「教育・研修の強化」を昨年度から実施して参りました。印刷営業士会を拡大発展させ印刷関連資格士会とし、クロスメディアの研修及び認定試験、印刷営業士の研修及び認定試験を新たに実施してきました。来年度は更に「新入社員等研修」を我々自身の講師により、非組合員も対象にして実施する予定です。我々自身が講師を務めることは我々自身のレベルアップに繋がりますし、非組合員も対象にする理由は会員の増強を図ることにあります。組合員であることのメリットは充実した「教育・研修」を受けることができる、と言いたいのです。

市場が縮小している時代に夢のような対処方法はありません。自らの守備範囲を広げ新しい市場に歩みを進めることが解決方法でしょう。埼玉印工の教育・研修プログラムを通じて各々の守備範囲を拡大し、新しい技術、新しいサービス、新しい顧客、新しい市場を開拓していきましょう。

2018

迎春



副理事長
市川 博也
環境・労務
委員長



副理事長
恵 勇人
CSR推進専門
委員長



副理事長
新 道行
官公需対策委員長



副理事長
渋木 理俊
経営革新・
マーケティング委員長



副理事長
城戸 紀夫
教育・研修委員長



専務理事
大谷 純一
組織・共済委員長
広報委員長

本年も埼玉県印刷工業組合を
よろしくお願い申し上げます。

役員一同

2018年 年頭ご挨拶



新年のご挨拶

全日本印刷工業組合連合会

会長 臼田 真人



明けましておめでとうございます。

旧年中は当連合会に格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。昨年、10月に開催いたしました「全印工連フォーラム」には、全国から300名を超える方々にご参集いただき、全印工連事業をより一層ご理解賜り、あわせて組合員の団結と協調を再確認することができました。これも偏に全国の印刷工業組合の役員、組合員、関連業界の皆様のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

また、全印工連が全日本印刷産業政治連盟（全印政連）とともに予てより提言を続けてまいりました官公需における知的財産権の適切な取り扱いについて、「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に『知的財産権の財産的価値について十分留意した契約内容とするように努めるものとする』と盛り込まれたことは、全印工連および全印政連の多年にわたる活動の大きな成果であり、課題解決に向け大きな一歩を踏み出すことができました。1社では解決できない課題を前進させることが業界団体の責務であり、全印工連の存在価値をより高めることができたのではないかと自負しております。今後は、関係各位、組合員各位のご協力により、その実効性を高める活動に注力してまいります。

さて、昨年、日本の経済は、緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、11月には日経平均株価がバブル崩壊後の戻り高値を超えるなど拡大が続いているとの報道がありましたが、中小印刷業界は原材料および運賃の値上がり等、依然として景気回復の実感が伴わない不透明感の残る年となりました。

このような中、全印工連は広報の強化、事業承継支援、環境労務対策、組合員および各種共済制度の加入促進、新印刷営業講座の実施、ダイバーシティ・マネジメントによる多様な人材の活用、CSR普及活動、資機材問題への対応、官公需対策、遠隔セミナーの実施等、個企業単独では取り組むことが難しい課題解決に努めてまいりました。印刷業を取り巻く環境が大きく変化する中で、本年も組合員の皆様に役立つ印刷工業組合、価値ある印刷工業組合を目指し、各種事業を効果的に融合・連関させながら推進いたします。社会の期待に応えていくことが産業の使命であり、これを「志」として全国の組合員企業と共に、自信を持ってさらなる一歩を踏み出す年にしたいと考えております。皆様には一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年が皆様にとって明るく希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



謹賀新年

50音順

株式会社アサヒコミュニケーションズ

代表取締役 新井 貴之

〒365-0038

埼玉県鴻巣市本町4-3-23

TEL 048-541-5152

URL <http://www.asahi-com.net>

株式会社 櫻井印刷所

代表取締役社長 櫻井 理恵

〒350-0062

埼玉県川越市元町2-4-5

TEL 049-222-0935

FAX 049-225-0149

E-mail info@sakurai-p.co.jpURL <https://www.sakurai-p.co.jp>

有限会社 井坂印刷

代表取締役 井坂 亨

〒331-0077

埼玉県さいたま市西区中釘2071-5

TEL 048-624-9384

FAX 048-624-9967

大屋印刷株式会社

代表取締役 大屋 崇

〒366-0801

埼玉県深谷市上野台498

TEL 048-571-7251

FAX 048-573-6505

E-mail mailbox@oyaprint.co.jp

明日を創る特殊印刷の総合企画・製造



株式会社 協和テック

代表取締役 浅野 貴之

〒335-0031

本社・工場 埼玉県戸田市美女木5-21-6

TEL 048-449-1831

FAX 048-424-1381

E-mail info@kyowa-tech.co.jpURL <http://www.kyowa-tech.co.jp>

〒335-0034

第二工場 埼玉県戸田市笹目7-19-6

TEL 048-449-1555

FAX 048-449-1556

彩の国指定工場

関東図書株式会社

代表取締役 岩 渕 均

〒336-0021

埼玉県さいたま市南区別所3-1-10

TEL 048-862-2901

FAX 048-862-2908

E-mail info@kanto-t.jpURL <http://kanto-t.jp>

株式会社 埼京印刷

代表取締役 恵 勇人

〒335-0035

埼玉県戸田市笹目南町27-25

TEL 048-422-2236

FAX 048-422-2539

E-mail saikyo-insatu@ag.wakwak.comURL <http://www.saikyo-pr.jp>

株式会社 北野印刷

〒342-0056

埼玉県吉川市平沼250

TEL 048-982-0257

FAX 048-981-6126

E-mail ktn0257@agate.plala.or.jp

謹賀新年

三共印刷株式会社

代表取締役 大谷 純一

〒361-0021
埼玉県行田市富士見町2-1-30
TEL 048-556-6201
FAX 048-556-6204
E-mail info@sankyosya.com
URL http://www.sankyosya.com

株式会社 太洋社印刷所

代表取締役 市川 博也

〒369-1203
埼玉県大里郡寄居町大字寄居1069
TEL 048-581-5564
FAX 048-581-0099
E-mail soumu@taiyosya-insatsu.co.jp
URL http://www.taiyosya-insatsu.co.jp/

株式会社 三興社印刷所

代表取締役 大川 正行

〒360-0815
埼玉県熊谷市本石1-78
TEL 048-521-4558
FAX 048-522-2935
E-mail sankousha@ac.wakwak.com
URL http://park8.wakwak.com/~sankousha

たつみ印刷株式会社

代表取締役社長 新 道行

〒366-0029
埼玉県深谷市上敷免28-2
TEL 048-573-2711
FAX 048-571-1220
E-mail info@tatsumi-insatsu.co.jp
URL http://www.tatsumi-insatsu.co.jp/

株式
会社 秀飯舎

代表取締役

渋木 理俊
Shibuki Masatoshi

〒331-0058 埼玉県さいたま市西区飯田70
TEL 048-624-1121 FAX 048-624-1125
E-mail m.shibuki@shuhansha.co.jp
http://www.shuhansha.co.jp



104th Since 1914

ときわ印刷株式会社

代表取締役 金森 正臣

〒336-0026
埼玉県さいたま市南区辻7-2-26
TEL 048-845-2211 (代)
FAX 048-845-2212
E-mail tokiwain@nifty.com

誠美堂印刷株式会社

代表取締役 古瀬 正

〒338-0007
さいたま市中央区円阿弥6-3-3
TEL 048-855-5321
FAX 048-855-3274
E-mail main_01_seibido@atlas.plala.or.jp

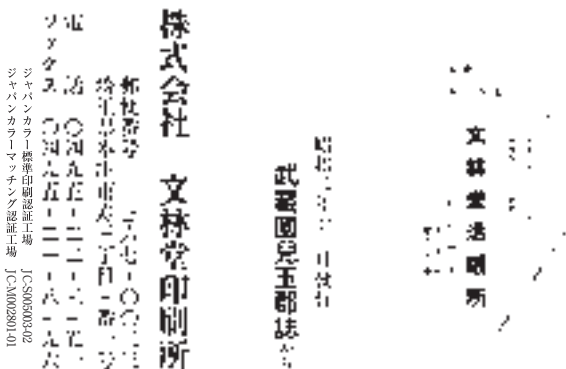
有限会社 東京工芸社

代表取締役社長 木内 武

〒350-2211
埼玉県鶴ヶ島市脚折町1-19-40
TEL 049-285-4611 (代)
FAX 049-285-4613
E-mail web@kougei-sha.co.jp
URL http://www.kougei-sha.co.jp

有限会社

URL <http://www.musashido-insatu.co.jp>



URL <http://www.avenue.co.jp>

URL <http://www.bunkashinbun.co.jp>

E-mail info-cmyk@asahi-com.net

E-mail mpc@diary.ocn.ne.jp

お問い合わせ TEL.048-826-5263 へ

謹賀新年

読売ISグループ 株式会社イマイ

代表取締役 水竹 東

〒331-0821 埼玉県さいたま市北区别所町63-7

TEL 048-665-2181

FAX 048-666-7072

E-mail info@imai.co.jp

URL http://www.imai.co.jp

大塚商会
実践ソリューションフェア2018
ザ・プリンス パークタワー東京
ITで始まる。
おしごと、まるごとグレードアップ。
両イベント同日開催!
2月7日(水)~9日(金)
大塚商会 POD
初出展!! **page2018** **入場無料**
池袋 サンシャインシティコンベンションセンター
どちらも事前登録で

印刷インキ・材料及び周辺機器

有限会社インキ屋マイティー

代表取締役社長 太郎田 喜男

〒112-0002

東京都文京区小石川5-16-12 タカムラマンション1F

TEL 03-5802-7660

FAX 03-5689-3900

折込広告

合同企画株式会社

〒355-0024

埼玉県東松山市六軒町22-17

TEL 0493-22-8111(代)

FAX 0493-23-3141

エフ・ビー・エム株式会社

代表取締役 小野寺 浩志

本社：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-13-7

TEL 03-6272-3453 FAX 03-3230-1071

さいたま支店：〒331-0821 埼玉県さいたま市北区别所町64-2

TEL 048-871-8631 FAX 048-782-9822

URL http://www.f-b-m.co.jp

仕事を通して成長し、社会に貢献する
「企業づくりのアドバイザー」

SHITARA 設楽印刷機材株式会社

代表取締役 設楽 誠一

本社 〒379-2166

前橋市野中町158-1 TEL.027-261-7000(代)
FAX.027-261-7700

埼玉営業所 〒336-0911

さいたま市緑区三室1194-4 TEL.048-873-5325
FAX.048-873-6879

URL http://www.shitara.co.jp/

株式会社 大塚紙店

代表取締役 大塚 暁

〒355-0328

埼玉県比企郡小川町大塚108

TEL 0493-72-0030

FAX 0493-74-1086

E-mail info@ootsuka-kami.co.jp

URL http://ootsuka-kami.co.jp

株式会社共同紙販ホールディングス

代表取締役社長 郡 司 勝 美

本社

〒110-0014 東京都台東区北上野1-9-12住友不動産上野ビル6階

TEL 03-5826-5171

北関東支店

〒366-0051 埼玉県深谷市上柴町東5-22-2

TEL 048-572-2525

URL http://www.kyodopaper.com

謹賀新年

株式会社 小森コーポレーション

代表取締役社長 持田 訓

〒130-8666
東京都墨田区吾妻橋3-11-1
TEL 03-5608-7803~8(営業直通)
FAX 03-3624-9519
URL <http://www.komori.com>

株式会社 難波製本

代表取締役 難波修二

〒351-0001
埼玉県朝霞市上内間木685番地
TEL 048-456-0211
FAX 048-456-1154
E-mail info@nanbaseihan.co.jp
URL <http://www.nanbaseihan.co.jp>

株式会社 正栄機械製作所

代表取締役会長 青野良秀

代表取締役社長 大谷良紀

〒164-0012
東京都中野区本町5-9-12
TEL 03-3380-1711
FAX 03-3381-1881
URL <http://www.shoei-folder.co.jp>

● 製版全般 ●

◎オンデマンド印刷 ◎フィルム出力 ◎PS版殖版
◎データ変換Win→Mac ◎樹脂凸版 ◎CTP

有限会社 日和一プロセス

〒360-0841 埼玉県熊谷市新堀60-1
TEL(048)532-7873・FAX(048)533-4308
e-mail : mailbox@showa-process.jp

時代に対応する、創造、販売、サービス

SHOWA

取締役会長 幅 和弘

代表取締役 伊澤 秀春

プリントメディアの総合商社

株式会社
ショー

〒101-0065
東京都千代田区西神田2-7-8
TEL 03-3263-6141(代) FAX 03-3263-6149
<http://www.showa-corp.jp>

産廃ならお任せ下さい!

廃棄物は、どこよりも低料金にて安全に処理いたします
有価物(PS版)は、どこよりも高価にて買取いたします

株式会社 大門商会

実績25年の当社へ お見積もりは無料です

産業廃棄物処理業 本社/埼玉県新座市野火止3-11-34
TEL 048-479-5956 FAX 048-481-9119
<http://www.daimon-shoukai.co.jp>

株式会社永井機械製作所

代表取締役社長 永井 康仁

〒332-0031
埼玉県川口市青木4-3-11
TEL 048-255-4670
FAX 048-255-4674
URL <http://www.nagaikikai.co.jp>

東洋インキ株式会社

代表取締役社長 山崎 克己

〒104-8378
東京都中央区京橋2-2-1
京橋エドグラン
TEL 03-3272-3435
FAX 03-3272-3436

謹賀新年

AGFA 

日本アグファ・ゲバルト株式会社

代表取締役社長 **松石 浩行**

本社 〒141-0032
東京都品川区大崎1-6-1 大崎ニューシティビル1号館5階
☎ (03) 5487-8253 FAX (03) 5487-8256
五反田事業所 〒141-0031
東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル6階
☎ (03) 6420-2010(営業) FAX (03) 6420-2011

<http://www.apogee-users.jp>

 **株式会社 ムトウユニパック**

代表取締役 **武 藤 佳 資**

本社 〒135-8480 東京都江東区永代1-7-12
TEL: 03 (3642) 1141(代表) FAX: 03 (3642) 6404
さいたま 〒330-0804 埼玉県さいたま市大宮区堀の内町1-698-1
支店 TEL: 048 (647) 6100 FAX: 048 (644) 4414

カーボン印刷・ナンバー印刷
減感・丁合・ミシン・セパレート加工

 **株式会社深谷カーボン**

代表取締役 **深 町 要 一**

〒360-0004
埼玉県熊谷市上川上952-5
TEL 048-520-1649
FAX 048-520-1410
E-mail youichi@ps.ksky.ne.jp
URL <http://www.ksky.ne.jp/~youichi/>

FUJIFILM
Value from Innovation

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社

代表取締役社長

辻 重 紀

本社 〒106-0031 東京都港区西麻布二丁目26番地30号 富士フイルム西麻布ビル 03(6419)0300
ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>

Horizon
Change the focus

www.horizon.co.jp

代表取締役社長 **佐 野 作 兵 衛**

株式会社 **ホリゾン東テック**

本社 〒132-8562 東京都江戸川区松江5-10-9
TEL. 03 (3652) 7631 (代) FAX. 03 (3652) 8083
東北営業所 〒984-0002 仙台市若林区卸町東1-7-31
TEL. 022 (782) 2821 (代) FAX. 022 (782) 3068

溝口洋紙株式会社

代表取締役社長 **溝 口 泰 男**

〒337-0004
埼玉県さいたま市見沼区卸町1-33
TEL 048-685-0711
FAX 048-684-4420
URL <http://www.mizoguchi-paper.co.jp>

三井生命保険株式会社

〒135-8222 東京都江東区青海1-1-20
TEL: 03-6831-8000 (大代表)
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

 **株式会社 ムサシ**

代表取締役社長 **羽 鳥 雅 孝**

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-20-36
TEL 03-3546-7711
北関東支店 〒330-0801 埼玉県さいたま市大宮区土手町1-2
TEL 048-640-5795
URL <http://www.musashinet.co.jp>

謹賀新年

株式会社メディアテクノロジージャパン

代表取締役社長 木谷 活
担当 川 寄 博 生

〒135-0044 東京都江東区越中島1-1-1
ヤマタネ深川1号館1階
TEL 03-5621-8269
FAX 03-5621-8379
E-mail h.kawasaki@mtjn.co.jp
URL http://www.mtjn.co.jp

モリサワ

代表取締役社長

森澤 彰彦

株式会社モリサワ
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-27
Tel.03-3267-1317
http://www.morisawa.co.jp

業界で一番お客様思考に立った機材商社を目指す



代表取締役社長 古 門 慶 造

〒104-0032 東京都中央区八丁堀4丁目5番5号
大阪・横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡
http://www.motoya.co.jp/

ラフト資材株式会社

代表取締役 木 村 茂

〒174-0063
東京都板橋区小豆沢4-14-35
TEL 03-3965-7231
FAX 03-3967-8795
URL http://www.raft-inc.co.jp



株式会社 ヤマトヤ商会

http://www.yamatoya.com

代表取締役 沼 倉 巖

本 社 東京都港区虎ノ門五丁目9-7
〒105-0001 TEL: 03-3436-2411
FAX: 03-3434-1257

前橋営業所 群馬県前橋市大手町2丁目18-12
〒371-0026 TEL: 027-224-9821
FAX: 027-221-4572



GREEN PRINTING JPMI
製版材メーカー O25
当社はO25製版材製造施設
に参画しています。

アドレス機器株式会社

代表取締役 外 村 陽 一

〒361-0056
埼玉県行田市持田2-3-30
TEL 048-552-0315
FAX 048-564-2348
E-mail info@addresskiki.co.jp
URL http://www.addresskiki.co.jp

『紙』は人と地球にやさしい
マルチメディアです。



紙の総合商社
株式会社 吉 岡

http://www.yoshioka-p.com
〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡561-3
TEL: 049-253-4985 FAX: 049-268-1500



リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

代表取締役社長

広 川 勝 士

〒726-0002 広島県府中市鶴飼町800-2
Tel.(0847)40-1600 Fax.(0847)40-1601
http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/

謹賀新年

賛助会員 日頃からお力添えをいただいている賛助会員の皆様です

錦明印刷(株)

〒350-2201 鶴ヶ島市富士見6-2-10
☎049 (286) 6411 FAX049 (285) 0888

新村印刷(株)狭山工場

〒350-1311 狭山市新狭山1-3-6
☎04 (2952) 7255 FAX04 (2954) 1396

光村印刷(株)川越工場

〒350-1165 川越市南台1-1-1
☎049 (242) 4025 FAX048 (046) 2163

小宮山印刷(株)

川里工場

〒365-0001 鴻巣市赤城台362-25
☎048 (569) 3007 FAX048 (569) 3008

ダイオー プリンティング(株)

〒350-0831 川越市大字府川
字東府川1311-2
☎049 (226) 3251 FAX049 (226) 3256

三菱製紙株式会社代理店



ダイヤモンド株式会社

代表取締役社長 **星 野 浩 之**

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
TEL 03-5600-1540 FAX 03-5600-1559
URL <http://diamic.jp>

新入社員等研修 講師募集!!

新入社員および入社3年程度の若手社員(以下、新入社員等)を対象に研修を実施します。

目的：埼印工は「経営革新計画」に取り組んでおり、社員、企業そして組合のレベルアップのために各種研修プログラムを実施しています。

今年度はクロスメディア研修と印刷営業士の研修を実施しましたが、来年度は「新入社員等研修」を開始します。研修は1日研修とし、その内容は下記の通りですが、**この研修の特徴は講師を皆さんが務めることにあります。**

印刷関連資格士の会員の中心に皆さん方から講師を募ります。**我と思わん方は積極的に申し出願います。**

講師申込

部門	会社名	氏名

締切 平成30年2月末日

8：30～ 9：30 会社経営とは（経営者の思い）

9：30～10：30 営業（民間と官公需、物品の調達と委託、積算等）

10：30～11：30 プリプレス1（デザイン・レイアウト・イラスト・写真・色彩等）

11：30～12：30 プリプレス2（組版、後世、校閲等、色校正等）

12：30～13：30 昼食

13：30～14：30 プレス（刷版、印刷、プロセスインクと特色等）

14：30～15：30 ポストプレス（断裁、折り、製本等）

15：30～16：30 ウェブ

16：30～17：30 総務・経理（社会保険、決算、所得税と法人税等）

■ 実施時期：2018年7月～9月頃 ■ 場所：アサヒホール

組合FAX 048-524-7680 E-mail: info@saipia.net

官公需取引に朗報!!!

埼玉県印刷工業組合 官公需対策委員長 新 道行

これまで県庁や市役所との契約に、「著作権は地方自治体に帰属し、印刷会社は著作者人格権を行使しない」、「全ての権利は地方自治体に帰属する」あるいは「印刷用のデータを無償で提供すること」の文言が入っていることはありませんでしたか？

このような契約に合意すると、企業が時間と知恵を費やして作成したデザイン・イラスト・レイアウト・写真等に関する知的財産権が（多くの場合、無償で）地方自治体に移転してしまうのです。一旦、権利が移転してしまうと、それらを作成した企業であっても原則としてそれを使用することができなくなります。

もっと悲惨なケースとして、印刷物の増刷の際に、「地方自治体がデータを持っているので、これを使用して増刷する値段を出すように」という価格のみの競争入札が行われ、最初に知的財産を作成した企業が他の企業に価格面で負けてしまうケースすら生じるのです。

ところがこの度、印刷業者にとっては大変強い味方が現れました。この度経済産業省が「印刷の発注に際しては印刷業者の著作権等財産的価値に留意しよう」というチラシを作成してくれたのです。

添付のチラシをご覧ください。そこには次のような文言が記載されています。即ち、

1. 著作権：契約書から「無償で譲渡・利用する」旨の記載を削除すること
2. データの所有権：著作権と同様その財産的価値に配慮する

従って、今後は特別な事情が無い限り、「全ての権利は地方自治体に帰属する」或いは「印刷用データを無償で提供する」といった仕様書や契約書はなくなるものと期待できます。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2017/170914kannkoujyu.pdf>)

これは「中小印刷産業振興議員連盟（会長中曽根弘文参議院議員）」が経済産業省及び中小企業庁と話し合って決めたものです。

この内容に沿った文書（次ページ参照）が経済産業大臣から県知事或いは市町村長宛てに発信されていますので、皆様は上記を留意して契約書作成に当たってください。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/bunsyo/29todouhukun.pdf>)

経済産業省

20170718中第5号

平成29年7月25日

各都道府県知事 殿

経済産業大臣

「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に
準じた措置の実施について

(前略)

さらに、新たな取組として、国等は、知的財産権の財産的価値について十分に配慮した
契約内容とするように努めること、(中略) といった措置を盛り込んだところであります。

官公需法第8条においては、「地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業の受注機
会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」旨定められており、
かねてから格別の配慮を頂いているところであります。

貴職におかれましては、特に御留意いただきたい下記の事項をはじめとする国等の契
約の基本方針の内容を御理解いただき、国等の契約の基本方針に準じて、地域の実情に
応じ必要な場合には中小企業者に関する契約の方針を策定する等の措置を講ずること
により、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に努めていただくようお願いいたします。

記

1. 知的財産権の取扱いの明記【国等の契約の基本方針 第2「4」関係】

従前から知的財産権の取り扱いについて「書面をもって明確にする」ことが明記さ
れていたが、これについて更なる周知徹底を図るとともに、知的財産権の財産的価
値について十分に留意した契約内容とするように努めること。

(以下略)

以 上

「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の全文は下記を参照。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2017/170725houshin2.pdf>)

官公需における印刷発注では 著作権の権利範囲を明確化し、財産的価値に留意

【官公需における印刷発注の問題】

一律の権利譲渡

調達目的の達成のために著作権を譲渡させることが本当に必要なのか十分に検討されず、一律に著作権の全てが国や自治体等に譲渡されています。

適正化

譲渡・利用範囲の検討

調達目的に不要な著作権を受注者に残すこと（コンテンツ振興法第25条を参照）で、調達コスト削減や著作物の二次的活用の促進ができ、また、受注者の著作物制作に係るインセンティブも向上します。

不明確な権利範囲

著作物の利用目的や期間等が仕様書などで明確化されておらず、著作権の譲渡・利用範囲が特定されていません。

適正化

権利範囲の明確化

仕様書等にて著作物の利用目的や期間を明確化し、著作権の譲渡・利用範囲を特定することで、財産的価値の算定や権利処理に関するトラブルを未然に防ぐことができます。

権利の無償譲渡・利用

著作権は知的財産権であり、納品物に係る所有権とは別の財産的価値権を有しているにも関わらず、その譲渡・利用が無償で行われています。

適正化

財産的価値に配慮

著作権の譲渡・利用範囲等が明記された仕様書等により見積もりを依頼することや、契約書から「無償で譲渡・利用する」旨の記載を削除することで、著作権の財産的価値に配慮した契約内容となります。

納品物の電子化データ（所有権）についても、著作権と同様に、譲渡の必要性を検討の上、納品が必要な場合は仕様書へ明記し、その財産的価値に配慮してください。

官公需法に基づく「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（平成29年7月25日閣議決定）を改定しました！

「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針（抜粋）」

（知的財産権の取り扱いの明記）

国等は、物件及び役務の発注に当たっては、発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合には、当該知的財産権の取り扱いについて書面をもって明確にするよう努めるものとする。また、当該知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするよう努めるものとする。（※改定により下線部を追記）

問合せ：中小企業庁取引課 ☎03-3501-1669（官公需班）



全国ではこんな事例があります！

著作権の二次的活用



愛媛県今治市の印刷会社では、作成したご当地キャラクターの著作権を印刷会社に残すことで、キャラクター関連商品の販売等、著作物を**二次的活用**しています。また、公益目的での使用は原則無償とすることで、市のPR等、**行政目的で利用することも可能**としています。

受発注者の意見交換や検討委員会の設置

発注側である契約担当者と受注側である印刷企業とが、著作権の取り扱いについて**意見交換**を行う機会を設けている自治体が数多くあります。

また、著作権取り扱いの適正な運用を推進することを目的とした**検討委員会**等を設置している自治体もあります。

調達に係る内部マニュアルの作成

経済産業省では、印刷物の調達事務について、担当者向けの**内部マニュアル**を策定し、このマニュアルに基づき調達手続きを進めることで、**著作権の取り扱いの適正化**を図っています。

問合せ：経済産業省コンテンツ産業課 ☎03-3501-9537（印刷担当）



足袋蔵のまち・行田 日本遺産に認定！

行田市が日本遺産認定の申請をしていた「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」のストーリーが平成29年4月28日に県内初の“日本遺産”に認定されました。

忍城の城下町行田の裏通りを歩くと、時折ミシンの音が響き、土蔵、石蔵、モルタル蔵など多彩な足袋の倉庫「足袋蔵」が姿を現します。行田足袋の始まりは約300年前。武士の妻たちの内職であった行田足袋は、最盛期には全国の約8割の足袋を生産するまでに発展しました。それと共に明治時代後半から足袋蔵が次々と建てられ、多くの足袋蔵等歴史的建築物が残り、趣きある景観を形づくっています。

当組合員の今津印刷所さんの蔵・主屋・土蔵も、足袋のラベル等の印刷に携わり、行田の足袋産業を日本一に押し上げる旗振り役を担ったということで“日本遺産”に認定されております。

昨年12月までTBSで大ヒット全国放映されていた「陸王」は、足袋をベースにしたランニングシューズの開発ドラマですが、ロケの大半が行田で行われており、地元では大変な盛り上がりを見せております。

また、日本遺産以外にも、映画「のぼうの城」の舞台となった「忍城」、国宝「金錯銘鉄剣」が出土された「さきたま古墳群」、ギネスにも登録された「世界最大の田んぼアート」、何千年の眠りから現れた「古代蓮」、B級グルメ「フライ／ゼリーフライ」…等等、楽しみ方いろいろな埼玉県名発祥、歴史のまち「行田」へ是非遊びに来て下さい。



文責 三共印刷 大谷純一

(株) 吉岡 〒356-0011 ふじみ野市福岡五六一三 ☎〇四九二五三〇四九八五 代表取締役社長 吉岡 薫	溝口洋紙(株) 〒330-0004 さいたま市見沼区御町一三三 ☎〇四八六八五〇七二一 代表取締役社長 溝口 泰男	武正(株) 〒367-0047 本庄市前原二二三二五 ☎〇四九五二四一一七二 代表取締役社長 武正 進介	共同紙販ホールディングス 本社 〒110-0014 東京都台東区北上野一・九・一二 住友不動産上野ビル6F 北関東支店 〒366-0051 深谷市上柴町東五・二二・一二 代表取締役社長 郡司 勝美	(株) 大塚紙店 〒355-0328 比企郡小川町大塚一〇八 ☎〇四九三(七二)〇〇三〇 代表取締役社長 大塚 暁	埼玉洋紙会 会員 *洋紙のご需要は地元埼玉の洋紙店を*
---	--	---	---	--	---